



軍需資本財受注は前期比で7～9月期で5.2%減となり、基調としては減少が続いている。雇用情勢は依然悪化が続いており、失業率は9月の10.1%から10月には10.4%に上昇し、戦後最高記録を更新した。こうしたなかで、物価は落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は、前月比で8月0.6%上昇したあと、9月は0.1%の低下(前年同月比5.6%の上昇)となった。消費者物価は、8月0.3%の上昇のあと、9月は0.2%の上昇(前年同月比5.0%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、8月の70.8億ドルから9月には輸入の大幅な減少から41.9億ドルに縮小した。金融面では、マネーサプライ(M<sub>1</sub>)は、8月後半以降目標圏(1981年10～12月期平残比年率2.5～5.5%)上限を超えて推移しているが、10月には免税貯蓄証書の満期による預金増から、目標圏を大幅に上回った。市中短期金利は、10月初旬にやや低下したものの、中旬のプライムレート引下げ後はほぼ横ばいで推移している。長期金利は、弱含みで推移しているものの、なお高水準にある。

西欧経済をみると、総じて内外需の不振が続き、生産も低迷するなど、景気は停滞しており、雇用情勢も悪化を続けている。フランスでは、底固い動きを続けてきた消費にかげりがみられるほか、輸出、設備投資の不振などから生産も低迷しており、景気に停滞の兆しがみられる。物価は、賃金・物価凍結措置によりこれまでのところ、騰勢が引き続き鈍化している。イギリスでは、消費の増加はみられるものの鉱工業生産が横ばいを続けているほか企業の景況感が引き続き悪化するなど、景気回復は足踏みし、失業者の増加が続いている。西ドイツでは、内需の不振に加え、このところ外需も減少していることから、景気は停滞色を一層強めており、失業者も増加している。イタリアでは、春以降生産が減少し、企業の景況感も引き続き悪化している。また、物価は、再び騰勢が強まっている。こうしたなかで、欧州主要国は10月アメリカの金利低下を背景に金利を引下げている。

国際通貨市場をみると、10月初旬の米国金利の低下を受けて下落したドルは、金利の下げ渋りもあって中旬以降11月初旬にかけて再び上昇したが、その後やや弱含みとなった。

国際商品市況は、10月初旬一時小反発をみせた後、もみ合っている。

石油情勢をみると、需給緩和が依然続いており、またスポット価格も安定的に推移している。

## 2.国際収支:長期資本収支の流出幅は大幅縮小

輸出は、下げ止まりの動きもみられるが、なお減少気味である。通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月5.6%減のあと、9月は、2.0%増(前年同月比7.9%減)となったが、7～9月期でみると前期比0.7%減となっている。最近数か月の動きを品目別にみると、化学製品、テープレコーダーが増加しているものの、電気機器、鉄鋼、自動車などが減少している。なお、10月の通関輸出(速報、数量ベース)は、前月比3.1%増(前年同月比5.0%減)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で9月0.7%増のあと、10月は1.4%増(前年同月比5.9%減)となった。

輸入は、このところ減少気味である。通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月0.6%減のあと、9月は0.3%減となり、7～9月期では前期比2.9%減となった。最近数か月の動きを品目別にみると、原油、木材はこのところやや増加しているものの、機械機器は横ばい気味であり、金属原料、繊維原料は減少している。なお、10月の通関輸入(速報、数量ベース)は、前月比1.1%減(前年同月比3.8%減)となっている。

9月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比2.3%増(前年同月比0.6%減)、輸入は前月比0.2%減(前年同月比4.4%増)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は0.8%増(同11.5%減)、輸入は1.1%減(同7.0%減)となっている。

9月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)は、貿易収支が前月に比べ黒字幅を拡大するとともに、貿易外収支の赤字幅も小幅ながら縮小したことから2,069億円(789百万ドル)の黒字と黒字幅が拡大した。また、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が縮小する一方、外国資本も証券投資を中心にかなり大幅な流入超過となったため流出超過幅は、1,091億円(416百万ドル)と前月に比べ大幅に縮小した。このため、基礎的収支は11か月振りに黒字となった。一方、短期資本収支等は、現先の流出などから588億円(224百万ドル)の流出超過となった。

以上の結果、総合収支(季節調整値)は590億円(149百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における10月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の269.30円から中旬に一時やや上昇した後、ほぼ一貫して下落を続けた。11月に入ってから、下旬に277円台となったが、その後持ち直した。

10月の外貨準備高は、月中1,169百万ドル減少し、月末には22,840百万ドルとなった。

### 3.国内需給: 鉱工業生産は一進一退

鉱工業生産は、前期比で7~9月期1.7%の増加となったが、前月比では8月0.5%減のあと、9月は1.1%増と、一进一退となっている。9月の動きを業種別にみると、金属製品(橋りょう、アルミニウムサッシ・ドアなど)が増加したほか、化学(塩化ビニル樹脂、エチレンなど)がエチレン不況カルテル実施前の駆け込み増産から、一般機械、輸送機械もそれぞれ増加した。一方、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、普通鋼冷延鋼板など)が減少したほか、窯業・土石、繊維も減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比で10月1.4%減、11月3.3%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で8月0.2%減のあと、9月は2.2%増となった。7~9月期では前期比1.7%増となった。

9月の動きを財別にみると、資本財(水管ボイラー、一般用蒸気タービンなど)、生産財(塩化ビニル樹脂、エチレンなど)がそれぞれ増加したほか、耐久消費財、非耐久消費財、建設財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.3%増のあと、9月は2.0%減となった。これを業種別にみると、輸送機械(乗用車、二輪自動車など)、一般機械(エアコンディショナ、静電式複写機など)がそれぞれ減少したほか、鉄鋼、窯業・土石なども減少した。一方、金属製品(小型石油ストーブ、食かんなど)が増加したほか、石油・石炭、繊維なども増加した。

9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、一時的な要因もあり、88.4と前月を4.8ポイント下回った。

設備投資は、大企業では一部に見直しの動きはあるものの、底固さを維持している。しかし、中小企業では停滞が続いている。

当庁「法人企業投資動向調査」(57年9月調査)によると、全産業の設備投資は前期比で57年度上期実績見込み1.4%増(前年同期比98%増)のあと、57年度下期計画1.7%増(同1.0%増)となり、57年度計画では前年度実績比5.2%増となっている。

一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(57年9月調査)でみると、製造業では前年同期比で4~6月期の実績は4.0%減のあと、7~9月期の実績見込みは4.3%減となっている。また商業では4~6月期の実績は9.9%減のあと7~9月期の実績見込みは

2.2%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で8月13.9%増の、あと、9月は1.6%増(前年同月比3.2%減)となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば前期比で7~9月期6.3%減のあと、10~12月期には2.2%減(前年同期比6.8%増)と見込れている。民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で8月8.0%増のあと9月(速報)は33.7%増(前年同月比8.5%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で8月8.0%増のあと、9月は5.0%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.4%増(うち所定内給与5.6%増)特別給与が14.6%減となった。実質賃金は前年同月比で8月4.7%増のあと、9月1.7%増となった。

個人消費は、7~9月期には天候要因等もあってやや伸びが鈍化した。基調的には回復の方向にある。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月3.1%増のあと、8月は2.4%増となった。8月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では2.1%増、一般世帯では3.5%増となっている。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で7月2.0%減のあと、8月は1.1%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で8月3.3%増のあと、9月は1.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で8月2.8%増のあと、9月は1.7%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月5.8%増のあと、10月は5.9%減となった。

住宅建設は、公庫融資の拡充等の効果もあり、このところやや増加している。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で8月8.5%増のあと、9月は10万1千戸(季節調整値、年率121万3千戸)で5.9%増(前年同月比6.9%増)となった。9月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が2.3%減(前年同月比4.7%減)、公的資金住宅が13.0%増(同20.1%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月6.4%増のあと、10月は0.4%減となった。なお、9月末の公共事業等の契約率は国が77.2%(目標率77.3%)、都道府県が75.4%(目標率75.0%以上)と上期目標契約率をほぼ達成した。

公共事業関係費支払額は前年同月比で9月3.9%増のあと、10月は13.2%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は悪化した状態にある。有効求人倍率(季節調整値)は8月0.58倍のあと、9月は有効求人、有効求職ともに減少した結果、0.59倍と前月の水準を上回った。

また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で8月0.1%増のあと、9月は0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で8月0.3%減のあと、9月は1.8%減となった。

9月の完全失業者数は134万人で、完全失業率(季節調整値)は2.44%となり、前月に比べて0.13ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は1,252件で前年同月比3.5%減となった。

#### 4.物 価：物価の安定基調続く

卸売物価は、9月に前月比で0.4%の上昇となったあと、10月は前旬比で上旬・中旬ともに0.1%の下落(中旬の前年同月比 1.5%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは輸出入品が円安により上昇したものの、国内品が落ち着いた動きを続けているためである。

10月の商品市況(月末対比)は需要不振などから下落したのもみられたが、全体としては円安などを背景に上昇を示した。

品目別にみると、H形鋼、上質紙が需要不振を主因に下落し、一方、円安を背景に砂糖、銅地金が海外相場高もあって上昇した。

消費者物価は、基調としては落ち着いた動きを示している。9月の全国指数は生鮮食品が台風の影響により上昇したため、前月比で1.8%の上昇、前年同月比では3.2%の上昇となった。

10月の動きを東京都区部速報でみると、前月比では0.3%の上昇(前年同月比3.9%の上昇)となった。これは、生鮮魚介、生鮮野菜等が値下がりしたものの、衣料が冬物衣料への切り替わりから上昇したこと等による。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では前月比0.3%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。

## 5.財政金融:企業金融は落ち着いた動き

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月7.5%増のあと10月は8.0%増となった。

10月の財政資金対民間収支は、1兆4,505億円の揚超(前年同月は2,773億円の揚超)となった。これは、米代金の支払がやや増加したものの、円安に対処するために外為会計が揚げ超となったこと、国債の償還が減少したこと等による。

10月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.9375%から月初法人税揚げにより上昇したあと月中小幅ながら低下し6.8750%で越月した。手形レート(2か月物)は、月初7.1250%から横ばいで推移したあと、コール・レートの低下傾向を反映してやや低下し7.0625%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)では、月中物を中心にレートはほぼ横ばいで推移したあと、下旬には事業法人、官公庁共済などを主体に買いが増えレートは低下した。

企業金融の動向をみると、一部には輸出減少等を反映した後ろ向き資金需要が発生しているものの、設備資金や運転資金の需要には目立った動きはみられず、全体としては落ち着いた推移を示している。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月9.0%増のあと9月は8.9%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、9月1日から長期プライムレートが引上げられた影響を受けて、全国銀行では9月中0.009%上昇し、月末には7.179%となった。一方、相互銀行では月中0.023%低下し月末には7.763%、信用金庫では月中0.035%低下し、月末には8.313%となった。

10月の公社債市場をみると、月初は円安の進行に伴い相場は下落した後、円相場の反発を受けて戻し、中旬以降はおおむね横ばいで推移した。

10月の株式市場をみると、前半はニューヨーク株価の急騰を反映し相場は大幅上伸した。しかし後半は円安が進行したことなどから反落した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=

100)は542.89と前月末(524.00)を上回った。

なお、11月に入りニューヨーク株価が再び急騰したことや外人買いが活発化したため、相場は大幅上伸を続けた。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和57年12月14日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済: 欧米で公定歩合引下げ
- 2 国際収支: 円相場は反騰
- 3 国内需給: 生産、出荷は一進一退
- 4 物価: 物価の安定基調続く
- 5 財政金融: 公社債相場は急速に回復

### 概観

海外経済をみると、アメリカでは、消費、住宅着工がゆるやかな増加傾向にあるものの、7～9月期の実質国民総生産が横ばいにとどまり、鉱工業生産が続落するなど、景気はなおはっきりとした底入れを示していない。西欧では、景気は停滞しており、雇用情勢も悪化を続けている。一方、主要先進国では物価は総じて騰勢が鈍化している。こうしたなかで、アメリカ、西ドイツ等で公定歩合が引き下げられた。国際通貨市場では、上昇を続けていたドルは、11月に入り、米国金利の一層の低下予想等を背景に下落した。国際商品市況は、11月にさらに低下した。

我が国経済をみると、個人消費は回復の方向にはあるが、このところ伸びは鈍化している。設備投資は、大企業では一部に見直しの動きはあるものの、当面底固さを維持しているが、中小企業では停滞が続いている。住宅着工は、このところやや増加している。

一方、輸出は下げ止まりの動きもみられるが、なお低水準で推移している。また、生産は一進一退が続いており、企業の業況判断も引き続き悪化を示している。こうしたなかで、労働力需給は悪化した状態が続いている。また、景気動向にはなお跛行性がみられる。物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。国際収支面では、10月の長期資本収支は、外国資本の大幅な流入超過、本邦資本の流出幅縮小により、流出幅が前月にくらべさらに縮小した。また、11月の円相場は、月初277.65円とほぼ5年半振りの安値となったが、中旬以降、反騰し、253.10円で越月した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を維持しつつ、景気の着実な回復を図り、雇用の安定を確保するため、に決定した総合経済対策を着実に推進していくこととする。

### 1. 海外経済: 欧米で公定歩合引下げ

アメリカ経済をみると、消費、住宅着工がゆるやかな増加傾向にあるものの、7～9月期の実質国民総生産が前期比横ばいにとどまり、鉱工業生産も続落するなど、景気はなおはっきりとした底入れを示していない。実質国民総生産は、4～6月期、前期比年率2.1%増のあと、7～9月期は前期比横ばいに下方改訂された。名目個人消費は9月前月比1.1%増のあと10月は同0.1%増となった。また、住宅着工件数は、前月比で9月7.6%増のあと10月は1.0%増となった。雇用情勢は依然悪化が続いている。

11月の失業率は10.8%となり戦後最高記録を更新した。

こうした中で、物価は落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は、前月比で9月0.1%下落のあと、10月は0.5%上昇(前年同月比3.6%の上昇)となった。消費者物価は、9月0.2%上昇のあと、10月は0.5%の上昇(前年同月比5.1%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、9月の41.9億ドルから10月には53.3億ドルに拡大した。金融面では、連邦準備制度理事会は、1、0月以降、技術的要因などから一時的にマネーサプライ指標の重点をM1からM2に移している。M<sub>2</sub>は、目標圏(1981年10~12月期比年率6.0~9.0%)上限のやや1で推移しており、3か月前比年率伸び率は、8月10.3%、9月9.7%のあと、10月は9.2%とわずかながら鈍化している。こうした中で、市中短期金利は、10月上・中旬のプライムレート引下げ後、ほぼ横ばいで推移している。なあ、11月22日に公定歩合が9.5%から9.0%に引き下げられ、同日プライムレートも引き下げられた。長期金利の低下は引き続ききわめてゆるやかであり、なお高水準にとどまっている。

西欧経済をみると、総じて内外需の不振、生産の低迷が続くなど、景気は停滞しており、雇用情勢も悪化を続けている。フランスでは、7~9月期の実質GDPが減少し鉱工業生産も低水準で推移するなど、景気は停滞してきている。物価は、これまでのところ騰勢が鈍化してきたが、10月末に賃金・物価凍結措置が解除されたことの影響が懸念されている。イギリスでは、消費は増加しているものの、鉱工業生産は横ばいを続けるなど、景気の回復力はいぜん弱い。西ドイツでは、内外需の弱さから景気は停滞色を一層強めており、失業者も増加している。こうしたなかで、12月3日から公定歩合を1%引き下げて5%にすることが決定された。イタリアでは、実質国内総生産が2四半期連続減少するなど、景気は停滞傾向を続けている。

国際通貨市場をみると、上昇を続けていたドルは11月に入り、米国金利の一層の低下予想等を背景に下落した。

国際商品市況は、SDR建てロイター指数でみると11月にさらに低下した。

石油情勢をみると、需給緩和が続くなかで、スポット価格は低下した。

## 2.国際収支:円相場は反騰

輸出は、下げ止まりの動きもみられるが、なお低水準で推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月2.0%増(前年同月比7.9%減)のあと、10月は4.7%増(前年同月比3.6%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダーが増加し、一般機械、電気機械はこのところ下げ止まっているものの、鉄鋼、自動車、繊維及び同製品などが減少している。なお、11月の通関輸出(速報、数量ベース)は、前月比4.9%減(前年同月比2.8%)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で10月1.4%増(前年同月比5.9%減)のあと、11月は0.9%増(前年同月比0.1%減)と3か月連続の増加となった。

輸入は、減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月0.3%減のあと、10月も0.7%減となった。最近数か月の動きを品目別にみると、原粗油は、このところやや増加しているものの、製品類は横ばい気味であり、食料品、金属原料、繊維原料は減少している。なお、11月の通関輸入(速報、数量ベース)は、前月比1.1%減(前年同月比6.7%減)となっている。

10月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比3.5%増(前年同月比3.8%減)、輸入は前月比1.1%増(前年同月比4.2%増)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は前月比1.2%減(同17.7%減)、輸入は1.5%減(同11.0%減)となっている。

10月の国際収支をみると、貿易収支は前月に比べ黒字幅が縮小したものの、貿易外収支の赤





現金給与総額は、前年同月比で9角5.0%増のあと、10月は4.8%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.2%増(うち所定内給与5.7%増)、特別給与が9.7%減となった。実質賃金は前年同月比で9月1.7%増のあと、10月は1.6%増となった。

個人消費は回復の方向にはあるが、このところ伸びは鈍化している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月2.4%増のあと、9月は1.6%増となった。9月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では2.4%増、一般世帯では0.2%増となっている。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で8月1.1%減のあと、9月は3.8%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で9月1.7%増のあと10月は4.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で9月1.7%増のあと、10月は2.9%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月5.9%減のあと、11月は5.7%増となった。

住宅建設は、公庫融資の拡充等の効果もあり、このところやや増加している。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で9月5.9%増のあと、10月は10万6千戸(季節調整値、年率126万8千戸)で4.5%増(前年同月比14.8%増)となった。

10月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が2.8%減(前年同月比5.5%減)、公的資金住宅が13.2%増(同41.6%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月0.4%減のあと、11月は11.3%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で10月15.2%増のあと、11月は25.2%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は悪化した状態が続いている。

有効求人倍率(季節調整値)は、9月0.59倍のあと、10月は有効求人が減少する一方、有効求職が前月と同水準となった結果、0.58倍と前月の水準を下回った。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で9月0.1%増のあと、10月は0.1%減となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で9月1.8%減のあと、10月は1.3%増となった。

10月の完全失業者数は139万人で、完全失業率(季節調整値)は2.48%となり、前月に比べて0.04ポイント上昇した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業)でみると、57年度上期の経常利益は、前期比で14.1%の減益となった。下期は3.6%の小幅増益が見込まれている。また、企業の業況判断は引き続き悪化を示している。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業は前期比で57年度上期25.8%の減益となったが、下期は24.0%の増益が見込まれており、また、中小企業では57年度上期25.1%の減益となったが、下期は18.1%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は1,342件で前年同月比7.3%減となった。

#### 4.物価:物価の安定基調続く

卸売物価は、10月に0.2%の上昇となったあと、11月は前旬比で上旬は0.1%の上昇、中旬は0.4%の下落(前年同月比1.8%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは、輸出入品が11月中旬には円高により下落し、国内品も落ち着いた動きを続けているためである。

11月の商品市況(月末対比)は、円高や海外相場安を背景に全体として下落した。品目別にみると、合板が供給不安感から、塩ビ樹脂が値上げ決着から、それぞれ上昇したものの、銅地金、鉛地金、天然ゴムが円高や海外相場安から、H形鋼、綿糸、セメントが実需不振からそれぞれ下落した。

消費者物価は、落ち着いた動きを示している。10月の全国指数は、生鮮野菜や生鮮魚介の値下がりがあったものの、衣料などの季節的な値上がりがあったことなどから、前月比で0.3%の上昇、前年同月比で3.1%の上昇となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、前月比では1.4%の下落(前年同月比2.3%の上昇)となった。これは、10、11月と天候に恵まれたため、生鮮野菜が大幅に下落したことなどから生鮮食品が大幅に下落したためである。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では、前月比0.3%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。

## 5.財政金融：公社債相場は急速に回復

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月8.0%増のあと、11月は7.4%増となった。

11月の財政資金対民間収支は、1兆3,199億円の散超(前年同月は2兆7,981億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が縮小したのは、地方交付税の支払の大部分が12月に延期されたことや、借換債の発行が増加したこと等による。

11月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.8750%から当月の資金余剰傾向を反映して総じて低下傾向を示し、6.6875%で越月した。手形レート(2か月物)は、円相場の反騰を背景に金利先安感が強まったことなどから、年越物については、月中0.0625%低下し、7.1250%で越月した。現先市場では、年末を控えた季節要因もあって、レートは上昇傾向で推移した。

企業金融の動向をみると、決算、賞与等の季節的資金需要が発生しているものの、全体としては落ち着いた推移を続けている。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月8.9%増のあと、10月は8.3%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では10月中0.003%上昇し、月末には7.182%となった。しかし、相互銀行では月中0.006%低下し、月末には7.757%、信用金庫では月中0.022%低下し、月末には8.291%となった。

11月の公社債市場をみると、為替市場で円が反騰したことから相場の先高感が生まれ、余資金金融機関や外人の買いも入ったため、市況は急速に回復した。

11月の株式市場をみると、上旬はニューヨーク株式が高騰したこと、中旬以降は円相場が反騰したことをそれぞれ好感し、外人買いや個人の信用買いが急増したことから、相場は月中を通じて大幅に上伸した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は578.66と前月末(542.89)を上回った。

